

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6016	(H.24)No.	6016
-----------	------	-----------	------

事務事業名		財政管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
企画財政部		財政経営室		森岡 千枝	63-7403
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	地方自治法、地方財政法等

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	1	健全かつ計画的な財政運営
	重点施策コード	5-1.財政健全化の実現	

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	024201
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	財政管理費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	財政管理費	財政管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算の編成、配当事務</li> <li>・決算関係事務</li> <li>・地方交付税関係事務</li> <li>・市債の借入、償還事務</li> <li>・中期財政計画の策定</li> </ul>	

めざす効果(事業目的)
<p>予算の適正な編成及び計画的かつ効率的な執行を確保し、財政の健全な運営を図る。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	主な事業の実績・計画 [事業内容(事業量)・事業費] ・予算編成等財政一般事務 ・財政早期健全化計画の推進 <事務費> ・印刷製本費 (予算書印刷)521 ・使用料及び賃借料 (起債システムリース料)297 ・消耗品費 (図書加除代等)119 他 [事業内容(事業量)・事業費] ・予算編成等財政一般事務 ・財政早期健全化計画の推進 <事務費> ・印刷製本費 (予算書印刷)520 ・使用料及び賃借料 (起債システムリース料)178 ・消耗品費 (図書加除代等)146 他			市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )	
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			・予算編成等財政一般事務 ・財政早期健全化計画の推進	・予算編成等財政一般事務	・予算編成等財政一般事務
<b>直接事業費</b>	<b>950千円</b>	<b>886千円</b>	<b>886千円</b>	<b>886千円</b>	<b>886千円</b>
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 950	886	886	886	886
人工数					
職員	6.00人	5.00人	5.00人	5.00人	5.00人
臨時職員等					
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 43,800千円</b>	<b>36,500千円</b>	<b>36,500千円</b>	<b>36,500千円</b>	<b>36,500千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 44,750千円</b>	<b>37,386千円</b>	<b>37,386千円</b>	<b>37,386千円</b>	<b>37,386千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	100超
	実績		95.8	93.1	92.3		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	21.0
	実績		15.7	15.9	16.5		
	目標						
	実績						

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
<p>目的基金の活用や人件費の削減、事務事業の見直し等を内容とした財政早期健全化計画による健全化の取組を行うことなどにより、経常収支比率は対前年度比0.8ポイント改善したが、実質公債費比率は地域開発債が満期償還のピークを迎えていることなどから0.6ポイントの悪化となった。依然として財政にゆとりのない状況にある。</p>	<p>引き続き、財政早期健全化計画における取組の推進により、平成25年度以降、段階的に財源不足を解消していくこととする。</p>

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>急速な高齢化や依然として厳しい経済情勢の中、赤字を見込む予算編成を余儀なくされている本年は、例年にない厳しい財政運営が求められる。社会保障・税一体改革をはじめとした国の制度変更等の動きが本市の予算編成に影響を及ぼすことが想定される。</p>	<p>わかりやすい財政状況の公表</p>

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢・の場合) (4)はの場合
<p>(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>できない</p>	
<p>(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>できない</p>	
<p>(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>できない</p>	
<p>(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない</p> <p>ない</p>	
<p>(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない)</p> <p>反映予定なし(該当しない)</p>	
<p>(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>できない</p>	

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

引き続き、起債管理システムの再リースの継続や予算書の印刷部数の見直し検討などにより、事務費の抑制に努める。

特記事項